



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL https://www.pigeon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	104,171	10.3	12,139	13.2	13,282	15.3	8,371	12.8
2023年12月期	94,461	△0.5	10,726	△12.1	11,522	△14.4	7,423	△13.5

(注) 包括利益 2024年12月期 13,176百万円 (25.0%) 2023年12月期 10,540百万円 (△13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	70.00	—	10.5	12.7	11.7
2023年12月期	62.06	—	9.6	11.4	11.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	108,308	84,607	74.9	678.53
2023年12月期	100,440	81,087	77.2	648.73

(参考) 自己資本 2024年12月期 81,144百万円 2023年12月期 77,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	14,281	△1,137	△10,639	39,201
2023年12月期	14,503	△5,448	△10,256	34,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00	9,101	122.6	11.8
2024年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00	9,101	108.7	11.5
2025年12月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		108.4	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	109,700	5.3	12,900	6.3	12,900	△2.9	8,400	0.3	円 銭 70.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	121,653,486株	2023年12月期	121,653,486株
2024年12月期	2,064,269株	2023年12月期	2,063,781株
2024年12月期	119,589,445株	2023年12月期	119,617,076株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2024年12月期 169,948株、2023年12月期 169,948株) が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費の一部に足踏みが見られるものの、緩やかに回復しております。世界経済においては、一部の地域では持ち直しが見られた一方、その先行きについては、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の動向、アメリカの今後の政策動向の影響など、依然として不透明な状況は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、2023年より「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を推進し、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）の着実な実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行っております。そして、事業の成長はもとより、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、売上高は円安の影響を含め海外事業が牽引したことで1,041億71百万円（前期比10.3%増）となりました。利益面においては、増収による売上総利益の増加に加え、売上総利益率が前期比で1.2ポイント改善したことで販管費の増加を吸収し、営業利益は121億39百万円（同13.2%増）となりました。経常利益は132億82百万円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は83億71百万円（同12.8%増）となりました。

また、ビジョンホームプロダクツ株式会社の新工場竣工に関連した自治体からの補助金の交付に伴い、当連結会計年度に、補助金収入6億98百万円を特別利益に計上するとともに、この補助金収入に係る固定資産圧縮損6億98百万円を特別損失に計上しました。

なお、2024年4月1日付で、当社が保有していたビジョン真中株式会社の全株式（議決権所有割合：67.0%）を丸光産業株式会社へ譲渡しました。本株式譲渡に伴い、中間連結会計期間より、当該会社は当社の連結範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：151.48円（140.58円）
- ・中国元：21.04円（19.83円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は365億円（前期比1.0%減）、セグメント利益は19億98百万円（同0.4%減）となり減収減益で終了しました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は前期を上回りました。ALPS処理水の影響が継続し、ベビースキンケアは主に越境ECなどの海外需要が低調となった一方、基幹商品である哺乳器・乳首の需要等は堅調に推移しました。ベビーケアの新規領域である育児家電カテゴリについては、販売が好調な「電動鼻吸い器 SHUPOT（シュポット）」に加え、8月より発売した、赤ちゃんの小さく柔らかい爪をやさしくケアできる「ベビー電動つめやすり」もご好評をいただいております。また12月には、日本国内市場シェアNo.1（自社調べ）の哺乳器シリーズ「母乳実感®」から、高級洋食器メーカーである鳴海製陶株式会社（NARUMI）と共同開発した日本で唯一（自社調べ）のボーンチャイナ素材（日本製）採用の「母乳実感ボーンチャイナ」を300本限定で発売するなど、お客様の価値観の多様化に応じた新たな製品づくりに継続的に取り組んでおります。

また、コミュニケーション施策の一環として、「インスタライブ」などの自社SNSを活用した商品紹介や販売促進に加え、小売店との共同開催によるプレママ・パパ向けセミナーや、医療従事者向けのオンラインセミナーを複数回開催するなど、継続的なブランド強化に取り組んでおります。

子育て支援においては、事業所内保育施設等53箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。

ヘルスケア・介護については、4月1日付で、当社が保有していたビジョン真中株式会社（在宅介護支援サービス）の全株式を丸光産業株式会社へ譲渡したことを受け減収となりました。介護用品販売においては、引き続きハ

ビナーズブランドを中心に排泄サポート、清潔サポート、食事サポート関連商品等の販売を推進し、今後もさらなる小売店及び介護施設等への営業活動強化などの施策実行を徹底してまいります。

日本事業の中に含まれている海外向け輸出に関しては、引き続き主に中国向けにおいてALPS処理水による影響を受け売上高が減少しました。

当事業の利益については、主にベビーケアにおいて期初から続いた急激な円安の進行による調達コスト上昇の影響等により前期を下回りました。

<中国事業>

当事業の売上高は390億27百万円（前期比18.1%増）、セグメント利益は100億66百万円（同13.6%増）となり増収増益で終了しました。

主要市場である中国本土においては、前期のALPS処理水影響による売上高急減からの着実な回復に向け、継続的なブランド露出及び販売促進活動の強化を実施したことで、現地通貨の売上高は前期を上回りました。基幹商品である哺乳器・乳首、スキンケアの販売については、主力のベビー向け商品の強化に加え、出生数減少への対応策の一環である高月齢向け商品（エイジアップ）の強化も奏功し、前期を上回りました。また、消費者コミュニケーションでは、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin（抖音）」や「RED（小紅書）」等のSNS上でのブランド露出のさらなる拡大のほか、ライブコマース等のデジタルマーケティングの強化などを実施し、中国最大のECイベントである11月のダブルイレブン商戦では当社EC旗艦店を中心に販売が好調に推移しました。

なお、当事業が管轄する韓国及び北米市場においては、現地販売子会社を起点としたブランド強化及び販売・マーケティング活動に取り組みました。

当事業の利益については、中国本土での売上高回復を達成した事に加え、円安影響もあり前期を大幅に上回りました。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は142億77百万円（前期比9.1%増）、セグメント利益は16億68百万円（同35.0%増）となり増収増益で終了しました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、主要市場において前年から続いていた出荷調整が終了したほか、円安による為替効果もあり売上高は前期を上回りました。当事業が注力している基幹商品カテゴリにおいては、主要市場で哺乳器・乳首の「SofTouch™」シリーズ（日本における商品名：母乳実感®）のブランドリニューアルを引き続き推し進めたほか、7月よりオンラインを中心にシンガポールなどで発売を開始した「SofTouch™ Drinking Straw Set」及び「SofTouch™ Training Straw Set」（中国における商品名：自然離乳シリーズ）のプロモーション強化に取り組みました。また、スキンケアでは、当事業が注力する「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」シリーズの販売強化に加え、新商品であるママ向けのスキンケア「ナチュラル・ボタニカル・マタニティ」シリーズの各国での露出増と販売促進に注力しました。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとし、基幹商品である哺乳器・乳首及びスキンケアを中心に積極的な販売・マーケティング活動を展開してまいります。

当事業の利益については、増収による売上総利益の増加に加え、円安影響もあり前期を上回りました。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は214億30百万円（前期比16.0%増）、セグメント利益は17億31百万円（同19.1%増）となり増収増益で終了しました。

主力市場である北米においては、前期に発生した粉ミルク供給不足の解消に伴う反動減の影響が見られた一方で、さく乳器の新モデル及び産前・産後ケア商品等の販売が好調に推移したこともあり、現地通貨の売上高は前期を上回りました。また、ドイツ、英国を含む欧州においても、乳首クリームや産前・産後ケア商品の販売が好調に推移し、現地通貨の売上高は前期を上回りました。

北米においては、10月よりマタニティ・授乳用アパレルブランドであるKindred Bravellyとの協働により、ランシノのウェアラブルさく乳器と併用してハンズフリーでのさく乳が可能ならぬ、普段の授乳ブラジャーとしても使える利便性を両立した画期的なさく乳ブラジャー「Kindred Bravelly for Lansinoh Nursing & Wearable Pumping Bra」の発売を開始しました。引き続きランシノブランドの製品ラインアップを強化し、妊娠中及び産後の女性をより包括的にサポートする事を目指してまいります。

当事業の利益については、増収による売上総利益の増加に加え、円安影響もあり前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、1,083億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ78億68百万円の増加となりました。流動資産は86億61百万円増加、固定資産は7億93百万円減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が48億43百万円、受取手形及び売掛金が39億79百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が7億18百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、237億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億48百万円増加となりました。流動負債は38億50百万円増加、固定負債は4億98百万円増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が15億52百万円、未払金が14億18百万円、その他流動負債が9億2百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が4億21百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、846億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ35億20百万円増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が7億29百万円減少したものの、為替換算調整勘定が42億97百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億43百万円増加し、392億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、142億81百万円（前年同期は145億3百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益128億72百万円、減価償却費46億71百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額34億27百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11億37百万円（前年同期は54億48百万円の支出）となりました。これは主に補助金の受取額6億98百万円、有形固定資産の売却による収入4億65百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出20億66百万円等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、106億39百万円（前年同期は102億56百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額90億98百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりです。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	75.4	77.2	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	255.0	193.4	160.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	137.6	144.0	188.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な事業領域である「育児用品及び女性向け用品」を取り巻く事業環境は、主力市場である日本・中国をはじめ世界的に出生数が減少する中、原材料及びエネルギー価格等の高騰による物価高や、コロナ禍を経たお客様の価値観、消費行動、育児スタイルの変化、地場ブランドの台頭による市場競争激化等の影響を受けております。これらの事業環境の変化は目まぐるしく、さらに世界経済の先行きに対する不透明感の増加や、国家間の緊張や紛争の発生といった地政学的リスクの高まり等もあり、将来の予測も非常に困難な状況にあります。

一方、当社の主力市場である中国では少子化が進行しているものの、年間900万人規模の出生数や、中間層の拡大ペースを見ても依然として巨大市場であることには変わりなく、また、アジア各国やその他新興国等においても出生数の大きな市場が複数存在し、中長期的にはEコマースの浸透・発達や経済成長に伴う消費の拡大等が見込まれております。さらに、成熟市場である日本においても、お客様の育児スタイルや消費行動の変化をとらえた新たな成長機会の創出や、これまでは限定的であった欧米市場における育児用品の本格展開に加えて、世界全体では当社グループが未参入の市場も多く、これら既存及び新規市場における事業活動の強化・深耕によって、今後の成長が十分期待できるものと考えております。

2025年12月期は「第8次中期経営計画」の最終年として、各事業において取り組みの成果を最大限創出するとともに、本中計期間に新たに顕在化した課題に対処し、次期中計も視野に入れた成長への布石を打ってまいります。次期の業績予想については、当連結会計年度の業績を踏まえ、売上高109,700百万円（前期比5.3%増）、営業利益12,900百万円（同6.3%増）、経常利益12,900百万円（同2.9%減）、当期純利益8,400百万円（同0.3%増）と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の研究開発投資や新規領域への投資のほか、ブランド強化、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資やM&Aも含めた成長など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、2023年2月に発表いたしました「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」において、連結業績や財務状況等の更なる改善とともに、現在の配当水準を維持した上での安定的な配当を継続することを定めております。

上記の方針、目標に基づき、当事業年度における中間配当金につきましては、1株当たり38円（普通配当38円）として実施し、期末配当金につきましては、1株当たり38円（普通配当38円）を予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期並みとなる1株当たり76円（普通配当76円）を予定しております。

また、次期の株主配当につきましても、「第8次中期経営計画」における株主の皆様への利益還元目標（連結業績や財務状況等の更なる改善とともに、現在の配当水準を維持した上での安定的な配当継続）に基づき、前期並みとなる1株当たり76円とさせていただきますと予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,357	39,201
受取手形及び売掛金	14,412	18,392
商品及び製品	9,575	10,356
仕掛品	515	616
原材料及び貯蔵品	3,443	3,038
未収入金	1,158	399
その他	1,581	1,514
貸倒引当金	△245	△57
流動資産合計	64,800	73,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,586	28,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,450	△15,311
建物及び構築物（純額）	14,136	13,418
機械装置及び運搬具	24,465	23,114
減価償却累計額	△17,863	△16,778
機械装置及び運搬具（純額）	6,602	6,336
工具、器具及び備品	11,068	12,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,017	△9,158
工具、器具及び備品（純額）	3,051	2,984
土地	7,655	7,354
建設仮勘定	507	748
有形固定資産合計	31,952	30,841
無形固定資産		
のれん	215	20
ソフトウェア	1,032	1,031
その他	235	243
無形固定資産合計	1,483	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	558	553
繰延税金資産	1,131	1,535
その他	517	624
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,203	2,709
固定資産合計	35,639	34,846
資産合計	100,440	108,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,643	5,195
電子記録債務	1,365	369
短期借入金	76	—
未払金	2,353	3,771
未払費用	1,805	2,189
未払法人税等	495	996
賞与引当金	923	1,067
製品自主回収関連費用引当金	—	20
訴訟損失引当金	6	6
その他	2,862	3,765
流動負債合計	13,532	17,383
固定負債		
リース債務	1,824	1,769
繰延税金負債	2,984	3,405
退職給付に係る負債	612	659
株式給付引当金	190	248
その他	207	234
固定負債合計	5,820	6,318
負債合計	19,352	23,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	59,033	58,303
自己株式	△1,488	△1,489
株主資本合計	67,876	67,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	28
為替換算調整勘定	9,672	13,969
その他の包括利益累計額合計	9,705	13,998
非支配株主持分	3,505	3,463
純資産合計	81,087	84,607
負債純資産合計	100,440	108,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	94,461	104,171
売上原価	49,008	52,799
売上総利益	45,452	51,372
販売費及び一般管理費	34,726	39,233
営業利益	10,726	12,139
営業外収益		
受取利息	256	355
受取配当金	12	13
助成金収入	671	715
為替差益	—	1
その他	185	189
営業外収益合計	1,126	1,276
営業外費用		
支払利息	98	75
為替差損	170	—
その他	60	57
営業外費用合計	329	132
経常利益	11,522	13,282
特別利益		
固定資産売却益	9	158
関係会社株式売却益	—	0
補助金収入	19	698
特別利益合計	29	857
特別損失		
固定資産売却損	2	9
固定資産除却損	161	561
減損損失	213	—
固定資産圧縮損	19	698
特別損失合計	397	1,268
税金等調整前当期純利益	11,154	12,872
法人税、住民税及び事業税	3,778	4,215
法人税等調整額	△186	100
法人税等合計	3,592	4,316
当期純利益	7,561	8,556
非支配株主に帰属する当期純利益	137	184
親会社株主に帰属する当期純利益	7,423	8,371

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	7,561	8,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△4
為替換算調整勘定	2,972	4,624
その他の包括利益合計	2,979	4,620
包括利益	10,540	13,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,140	12,664
非支配株主に係る包括利益	400	511

(3) 連結株主資本等変動計算書

I 前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,132	60,762	△1,387	69,706
当期変動額					
剰余金の配当			△9,101		△9,101
親会社株主に帰属する当期純利益			7,423		7,423
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		△50		98	47
利益剰余金から資本剰余金への振替		50	△50		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,728	△101	△1,829
当期末残高	5,199	5,132	59,033	△1,488	67,876

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26	6,962	6,989	3,257	79,952
当期変動額					
剰余金の配当					△9,101
親会社株主に帰属する当期純利益					7,423
自己株式の取得					△199
自己株式の処分					47
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	2,709	2,716	247	2,964
当期変動額合計	6	2,709	2,716	247	1,134
当期末残高	33	9,672	9,705	3,505	81,087

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,132	59,033	△1,488	67,876
当期変動額					
剰余金の配当			△9,101		△9,101
親会社株主に帰属する当期純利益			8,371		8,371
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△729	△0	△730
当期末残高	5,199	5,132	58,303	△1,489	67,145

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33	9,672	9,705	3,505	81,087
当期変動額					
剰余金の配当					△9,101
親会社株主に帰属する当期純利益					8,371
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	4,297	4,293	△42	4,250
当期変動額合計	△4	4,297	4,293	△42	3,520
当期末残高	28	13,969	13,998	3,463	84,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,154	12,872
減価償却費	4,881	4,671
減損損失	213	—
のれん償却額	198	205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	8
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	57
受取利息及び受取配当金	△269	△369
支払利息	98	75
為替差損益 (△は益)	△126	△169
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△149
固定資産除却損	161	561
固定資産圧縮損	19	698
補助金収入	△19	△698
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,453	△2,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,544	467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,073	△57
未払金の増減額 (△は減少)	△6	613
未払又は未収消費税等の増減額	△68	582
その他	△289	793
小計	18,802	17,295
利息及び配当金の受取額	166	489
利息の支払額	△100	△75
法人税等の支払額	△4,364	△3,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,503	14,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,484	△2,066
有形固定資産の売却による収入	61	465
無形固定資産の取得による支出	△166	△184
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	94
補助金の受取額	19	698
保険積立金の積立による支出	△0	—
保険積立金の解約による収入	166	—
敷金の差入による支出	△27	△157
敷金の回収による収入	29	35
その他	△46	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,448	△1,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	76	—
短期借入金の返済による支出	—	△98
配当金の支払額	△9,109	△9,098
非支配株主への配当金の支払額	△152	△504
自己株式の取得による支出	△199	△0
自己株式の処分による収入	47	—
その他	△918	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,256	△10,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,275	2,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	4,843
現金及び現金同等物の期首残高	34,283	34,357
現金及び現金同等物の期末残高	34,357	39,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにあたっては、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
繰延税金資産	1,131	1,535
繰延税金負債	2,984	3,405

(注) 繰延税金資産及び負債は、納税主体ごとに相殺した後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

繰延税金資産は、翌連結会計年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

② 主要な仮定

課税所得の発生時期及び金額の算出において重要となる将来の業績予測は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき、見積っております。

③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象に、取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度と同様に、役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役に、BIP信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、交付及び給付する制度であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末533百万円、169,948株、当連結会計年度末533百万円、169,948株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントは、「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 日本事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売、子育て支援サービスの提供、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売を行っております。

② 中国事業

中国、韓国、台湾、香港及びフィリピン等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

③ シンガポール事業

シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア及びタイ等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

④ ランシノ事業

米国、英国、ドイツ、ベルギー、中国及びトルコ等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4	連結財務 諸表 計上額 (注) 5
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,027	32,310	8,650	18,472	94,461	—	94,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,838	734	4,434	8	7,016	△7,016	—
計	36,865	33,045	13,085	18,480	101,477	△7,016	94,461
セグメント利益	2,006	8,858	1,235	1,453	13,554	△2,828	10,726
セグメント資産	27,548	16,653	9,599	11,264	65,066	35,373	100,440
その他の項目							
減価償却費 (注) 6	1,105	1,584	1,116	495	4,301	579	4,881
のれんの償却額	—	—	191	7	198	—	198
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 7	4,088	1,066	880	225	6,261	59	6,320

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,828百万円には、セグメント間取引消去194百万円、配賦不能営業費用△3,022百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額35,373百万円には、セグメント間取引消去△1,311百万円、全社資産36,685百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4	連結財務 諸表 計上額 (注) 5
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	34,865	38,214	9,667	21,424	104,171	—	104,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,635	812	4,609	5	7,064	△7,064	—
計	36,500	39,027	14,277	21,430	111,236	△7,064	104,171
セグメント利益	1,998	10,066	1,668	1,731	15,465	△3,325	12,139
セグメント資産	25,692	19,596	10,002	12,869	68,160	40,148	108,308
その他の項目							
減価償却費 (注) 6	1,183	1,747	1,063	531	4,526	145	4,671
のれんの償却額	—	—	197	8	205	—	205
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 7	1,393	1,328	487	533	3,742	18	3,760

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,325百万円には、セグメント間取引消去24百万円、配賦不能営業費用△3,350百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額40,148百万円には、セグメント間取引消去△1,579百万円、全社資産41,727百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	648円73銭	678円53銭
1株当たり当期純利益	62円6銭	70円0銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 169,948株、当連結会計年度 169,948株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 142,676株、当連結会計年度 169,948株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,423	8,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,423	8,371
普通株式の期中平均株式数(株)	119,617,076	119,589,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。